

嘉島町簡易水道事業經營戰略

令和3年3月

嘉島町建設課

嘉島町簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 嘉島町

事 業 名 : 簡易水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	令和3年10月1日(予定)	計画給水人口	4,950人
法適(全部・財務) ・非適の区分	非適用 (令和3年4月1日財務適用予定)	現在給水人口	0人
		有収水量密度	0千m ³ /ha

② 施 設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他()			
施 設 数	浄水場設置数	0	管 路 延 長	1 千m
	配水池設置数	1		
施 設 能 力	1,760 m ³ /日		施 設 利 用 率	0 %

③ 料 金

料金体系の 概要・考え方	現行の料金体系は、口径別の基本料金に単一型の従量料金を組み合わせたものとなっています。																			
	<table border="1"><thead><tr><th>口径</th><th>基本料金</th><th>従量料金</th></tr></thead><tbody><tr><td>13mm</td><td>460円</td><td rowspan="7">122円/m³</td></tr><tr><td>20mm</td><td>1,010円</td></tr><tr><td>25mm</td><td>1,550円</td></tr><tr><td>40mm</td><td>4,110円</td></tr><tr><td>50mm</td><td>6,670円</td></tr><tr><td>75mm</td><td>15,440円</td></tr><tr><td>100mm</td><td>28,230円</td></tr></tbody></table>	口径	基本料金	従量料金	13mm	460円	122円/m ³	20mm	1,010円	25mm	1,550円	40mm	4,110円	50mm	6,670円	75mm	15,440円	100mm	28,230円	料金は、基本料金と従量料金の合計額に消費税及び地方消費税を加算した額とする。
口径	基本料金	従量料金																		
13mm	460円	122円/m ³																		
20mm	1,010円																			
25mm	1,550円																			
40mm	4,110円																			
50mm	6,670円																			
75mm	15,440円																			
100mm	28,230円																			
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	改定実績なし																			

④ 組 織

職員数	令和3年1月現在、建設課上水道係において、40代の係長と30代の主事の2人体制で簡易水道事業の事務的業務に従事している。 技術的業務については、建設課下水道係の20代技師が兼務している。 職員給与の予算措置は、簡易水道事業特別会計で上水道係職員2名分を計上している。
事業運営組織	平成26年度に建設課下水道係において簡易水道事業に着手(簡易水道事業特別会計設置)し、平成31年4月に下水道係から上水道係を分離新設。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

経営実績なし

*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。
①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

経営比較分析表作成実績なし

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

令和3年10月に予定している給水開始後は、嘉島東部台地土地区画整理事業における住宅地整備の進捗に従い、継続的に給水人口が増加していくものと予測される。

(2) 水需要の予測

令和3年10月に新たに給水を開始する予定なので、給水人口の増加と共に水需要も継続的に増加していくものと予測される。

(3) 料金収入の見通し

令和3年10月に新たに給水を開始する予定であり、その後は給水人口及び水需要の増加に伴い、料金収入も継続的に増加していくものと見込まれる。

(4) 施設の見通し

現在、水源地及び配水場を整備中であり、今後は、土地区画整理事業による土地の造成及び道路の整備の進捗に従って、配水管の布設を進めていく。

(5) 組織の見通し

現在、上水道係は2名体制だが、公営企業会計移行に伴い、業務量が増加するとともに、専門的な知識や技術を要することになるので、人員削減は現実的でなく、現体制を維持していく必要がある。

技術的業務は、施設の維持管理等については、第三者委託を予定しており、配水管布設工事の設計・監理も業務量が少ないため、今後も水道技術管理者資格を有する下水道係技師が兼務することを想定している。

3. 経営の基本方針

給水人口及び水需要の増加に伴い、料金収入は増収を続けていく見込みであるが、土地区画整理事業の進捗に合わせて配水管布設工事を継続して行っていかなければならず、施設の整備費用の支出が続くため、施設が概成するまでは経営が厳しい状況が続いていくと想定される。

経営の安定化を図るため、効率的な事業運営を進めていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	新規投資の抑制
-----	---------

管路の新規整備においては、将来的な投資の抑制を考慮して、可能な限りのダウンサイジング、低コスト管種の採用、耐震化及び長寿命化によるライフサイクルコストの低減等を検討していく。
また、施設の維持管理や事業運営については、水道事業体間の広域連携や民間事業者が有する資源の活用等により、投資の抑制に努めていく。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	料金収入による収支均衡の早期実現
-----	------------------

管路の新規整備の進捗に従って、料金収入は段階的に増加していく見込みであり、当面、財源が不足する分は一般会計補助金に頼らざるを得ないが、国・県補助金の有効活用、負担金収入の適切な確保、給水増につながる計画的かつ効率的な管路整備を図り、料金収入による収支均衡が早期に実現できるよう努めていく。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

給水開始当初からの包括的民間委託導入を予定している。
小規模事業者として新規に事業運営を開始するため、民間事業者のノウハウを活用して持続可能な事業とすることが主な目的であるが、委託の内容や範囲を適宜見直し、効率的な事業運営を図っていく。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	第三者委託及び包括的民間委託の導入を予定している。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	創設事業のため、検討なし。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	創設事業のため、検討なし。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	創設事業のため、検討なし。
広域化	熊本県水道事業基盤強化推進協議会に参加し、広域連携推進の協議を進めている。
その他の取組	なし

② 財源について検討状況等

料 金	給水開始前であることから、検討なし。
企 業 債	継続的に施設整備を進めていくことから、建設改良費に対する簡易水道事業債を活用していく。
繰 入 金	操出基準に基づいて算出した額を繰り入れるとともに、当面は料金収入が少ないことから、基準外繰入により収支均衡を図っていくが、繰入金に頼らない財政状況の早期実現を目指していく。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	活用できる資産なし。
その他の取組	なし

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	包括委託の業務範囲・内容について、随時見直しを図っていく。
修 繕 費	創設事業のため、検討なし。
動 力 費	包括委託に含めることを検討する。
職 員 給 与 費	検討なし
その他の取組	なし

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	令和3年10月に給水開始を予定しているため、実績を把握できた時点で見直しを行う。 その後も、毎年度、PDCAサイクルによる進捗管理と検証を行い、適宜見直しを図っていく。
-------------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度 〔決算〕 〔見 込〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)										
資本的 収入	1. 企業債	3,000	30,600	176,400		120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金				2,910	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	3. 他会計補助金	9,439	24,189	7,254									
	4. 他会計負担金		1,388	1,000		2,000	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500	3,000	
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	1,541	17,121	88,219	790	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他	5,747	100										
	計 (A)	19,727	73,398	272,873	3,700	202,000	202,000	202,000	202,500	202,500	202,500	203,000	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	19,727	73,398	272,873	3,700	202,000	202,000	202,000	202,500	202,500	202,500	203,000	
資本的 支出	1. 建設改良費	19,727	73,398	272,873	3,700	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
	うち職員給与費	12,196	15,045	13,664									
	2. 企業債償還金				1,235	2,000	2,250	2,500	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他				1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
計 (D)	19,727	73,398	272,873	5,935	203,000	203,250	203,500	204,000	204,500	205,000	205,500	6,000	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)				2,235	1,000	1,250	1,500	1,500	2,000	2,500	2,500	6,000	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金					1,000	1,250	1,500	1,500	2,000	2,500	2,500	6,000
	2. 利益剰余金処分別												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他				2,235								
計 (F)				2,235	1,000	1,250	1,500	1,500	2,000	2,500	2,500	6,000	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	150,000	180,600	356,400	355,165	473,165	590,915	708,415	825,415	941,915	1,057,915	1,174,415	1,169,415	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度 〔決算〕 〔見 込〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)										
収益的 収支分					34,969	33,800	24,100	16,400	21,800	7,200	6,340	7,090	7,440
	うち基準内繰入金				2,067	3,040	3,565	4,090	4,840	5,590	6,340	7,090	7,440
	うち基準外繰入金				32,902	30,760	20,535	12,310	16,960	1,610			
資本的 収支分		9,439	24,189	7,254		2,000	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500	3,000	
	うち基準内繰入金	214	240	240		2,000	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500	3,000	
	うち基準外繰入金	9,225	23,949	7,014									
合 計	9,439	24,189	7,254	34,969	35,800	26,100	18,400	24,300	9,700	8,840	10,090	7,440	